

## 令和8年度第1回埼玉県孤独・孤立対策官民連携プラットフォーム運営協議会

1 日 時：令和8年7月24日（金）9：15～11：15

2 開催方法：オンライン

3 出席者：

（1）出席会員 15名

中島修会長、東宏行会員、ブローハン聡会員、村田恵子会員、青砥祥子会員、岩上洋一会員、坂本純子会員、春野すみれ会員、藤代愛会員、鈴木学会員、谷口周子会員、熊井英朗会員、金澤典子会員、上田優会員、小山亜耶会員

（2）欠席会員 5名

小池要子会員、遠藤まめた会員、土屋麻由美会員、唐澤恵子会員、小林和政会員

4 議事（概要）：

<事務局>

報告事項について資料説明

<中島会長>

現在のこの協議会の構成や、国の重点計画の改定についてご説明いただきました。では、皆さまからいかがでしょうか。

<鈴木会員>

先ほど全国のこども、若者、小中高生の自殺者数を教えていただいたんですけども、埼玉県における人数推移、どのような評価をされているのか教えていただいてもよろしいでしょうか。

<事務局>

令和7年度において埼玉県では37名、過年度については把握できておりません。人口も多いので、多くの割合を占めているところかと考えております。福祉部だけでなく、保健医療部とも連携して、しっかりと取り組んでいきたいと考えております。

<鈴木会員>

夏休みも始まるので、早急に手を打つことが重要だと思います。企業としてできることがあれば、皆さんとやっていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

<中島会長>

自殺や不登校は、春と夏休み明けと年度末は非常にリスクが高いと言われてます。こども家庭庁でも、こどもの自殺の原因をこどもたちに直接アプローチして調査するという研究が、昨年度から始まりました。倫理的な問題

も含めて課題はありますが、原因がわからないと解決できないということで、踏み込んだ調査研究が始まっており、私も関わらせていただいています。

< 岩上会員 >

先ほどお話があったように保健医療部や教育局としっかりに対応していただきたいと思います。自殺対策については、疾病対策課が市町村に対してゲートキーパーの養成をやっているので主軸は疾病対策課が対応する必要があると思います。また、障害者福祉推進課では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの中で心のサポーター養成を実施しているので、主軸はそちらで取り組んでもらう必要があります。当協議会では官民連携に取り組むべきであり、1番大事なのは埼玉県庁の中での庁内連携だと思います。全部こちら側が引き受けることなく、本来の主管課にしっかりやってもらうような体制を整えていただくことをお願いしたいと思います。

< 中島会長 >

重要な知見をいただき、ありがとうございました。岩上会員は、「にも包括」の関係で国の方でも委員など務めておられたと思います。前回の会議でも福祉分野だけでなく、多様な分野と連携していかないといけないという議論はあったと思いますが、所管課でしっかり取り組んでほしいという御意見でした。事務局からいかがでしょうか。

< 事務局 >

岩上会員のおっしゃるとおり、自殺対策については保健医療部が所管しております。重点計画の改定の中でも、子どもの自殺に関して、悩みが深まる前に把握して確実に支援につなげる仕組みを地域で機能させていくことが明記されております。

直近の取組を御紹介します。自殺対策については保健医療部が中心となりますが、保健医療部と福祉部の連名で、各市町村に法定協議会の設置を促す通知を発出しました。先ほども話がありましたとおり、新学期が始まる前後は、自殺が非常に多い時期にあたります。その前に各市町村で法定協議会を作っていただけるよう取り組んでいます。協議会については、既存の会議体を活用してもよいと国のガイドラインにも記載があり、例えば児童福祉法に基づく要保護児童対策地域協議会や孤独・孤立対策の協議会を活用することもできます。予防の観点からも、夏休みが明ける前に、リスクの高いお子さんをあらかじめケアできるような仕組みを地域で作っていただきたいとお願いしているところでございます。

< 中島会長 >

ありがとうございます。続きまして、議題に移ります。

< 事務局 >

議題について資料説明

< 中島会長 >

まず実態調査について、いかがでしょうか。

< 鈴木会員 >

こどものこえアンケートの対象者や、調査方法について教えてください。

< 事務局 >

こどものこえアンケートの対象者となるこどものこえメンバーは、県ホームページで募集しています。年齢は、未就学児の保護者、小学生、中学生、高校生までになります。登録いただいた方を対象に WEB による調査を実施しています。

< 鈴木会員 >

こどものこえメンバーはこういった県の活動に積極的な家庭だと思いますが、実際に危機が迫っているこどもたちの声を拾い上げるのが大事だと思います。

< 事務局 >

そういったこどもたちの声を拾い上げるのは難しい面がありますが、実施方法について、ご意見をいただけますでしょうか。

< 上田会員 >

危機の迫ったこどもとしては不登校のこどもの声を聴くことも大事だと思いますので、親の会に協力いただく方法もあるのではないのでしょうか。

< ブローハン会員 >

社会的養護につながっていない、届きにくいこどもたちの声も大事にしていきたいと思っています。ネットだとそれ自体にアクセスするのが難しいこどもたちもいます。全国の学校で配布されているタブレットで、「死にたい」などと検索しているこどもたちがいることもわかっているので、タブレットを活用する方法を御提案します。また、トー横キッズが有名ですが、大宮でもソニックシティ付近に集まる「大宮界限」という若者たちがおり、彼らを支援する若者支援団体もいるので、そういった団体を通じて調査をすることもできると思います。また、LINE などの SNS を通じた調査方法も検討していただけたらと思います。

< 坂本会員 >

アナログですが、児童養護施設に入所しているこどもたちに直接調査するのはいかがでしょうか。また、児童館を利用しているこどもたちに調査に協力してもらうキャンペーンを実施するのはいかがでしょうか。

< 鈴木会員 >

フードパントリーには親だけでなく、こどもも来ることが多いので、そこにアプローチする方法もあると思います。

< 郷様（谷口会員の代理） >

教育局が実施しているメタバース空間での授業を活用し、メタバースに入ってきたこどもたちの回答を集めることで生の声が聴けるのではと思いました。

< 中島会長 >

統計的な調査と合わせて、ヒアリングのような形などさまざまな方法で声を拾っていくと、いろいろな話が聴けるのではないかと、皆さんのアイデアを聞いて思いました。東会員、いかがでしょうか。

< 東会員 >

今、こどもの意見表明は学校教育でも重要視されており、教育委員会にもよると思いますが、教育方針を立てるときにこどもにアンケート調査をとっている自治体もあります。そのような調査を活用する方法もあると思いました。調査項目については、こども・若者の自殺対策を1つの大きなポイントとするのであれば、孤独・孤立だけでなく、自殺に関連した内容を聞けたらいいと思います。学校や教育委員会では「あなたは死にたいと思ったことがありますか」というアンケートを取るのは拒否される傾向が強いので、16歳以上が対象にはなるが、この調査で聞いてみてはどうでしょうか。ダイレクトに聞くかどうかは考えなければいけませんが、例えばインターネットで検索したことがある用語を次の中からすべて選んでくださいという設問を設定し、選択肢の中に「自殺、オーバードーズ、リストカット」などを入れておく形で、死についてどのくらい考えたことがあるか聞いてみるのはいかがでしょうかと思いました。

また、現場で仕事をしている中で、A I に相談している人が非常に増えてきているのを感じます。自殺や不登校、いじめなど、A I に相談している保護者も多いです。実態調査の中でA I を活用したことがあるかという項目があるとよいと思いました。それから自身の健康状態というのが項目にありますが、自殺との関係が深いと各所で指摘されています。特に昨年WHOが思春期のメンタルヘルスというファクトシートを出したのですが、思春期のこどもたちの自殺と健康状態、例えばうつ状態であるとか、精神疾患との関連性は非常に深いと指摘されています。心身の健康状態、メンタル面の部分を丁寧に調査できるとよいと思いました。

< 上田会員 >

埼玉りそなの鈴木会員からフードパントリーのお話がありましたが、こども食堂を通じてアンケートをとるのはいかがでしょうか。お弁当などを配布するときに一緒にアンケートのQRコードをこども食堂からお渡ししてもらう方法などで、多数の回答が集まるのではと思います。

< 青砥会員 >

調査項目の中にも孤立に関する事項とあるのですが、具体的な対策につながる項目はあるのでしょうか。当団体は、埼玉県バーチャルユースセンターを受託しておりますが、4割程度のこどもたちが何の支援にもつながっていないという状況が見えてきているところです。困った時に支援につながらない理由であるとか、困った時にどこから情報を得ているか、本当に利用したい支援は何なのかというような具体的な対策につながるような項目があるのか教えていただけるとありがたいです。

< 事務局 >

調査項目は細かく決めておらず、大体35問程度の中でやるということで整理しています。今の御意見も設問数の中での調整になりますが、参考にさせていただきます。

< 青砥会員 >

例えば支援が必要だと思った時に、支援につながらない理由、どうして相談できなかったのかが分かれば、その

後の支援につながっていくのではないかと思います。例えば、相談先が分からないのか、相談しても変わらないと思ったのか、恥ずかしかったのか、費用面の心配など、いろいろあると思います。理由が分かれば、どういった相談窓口が必要か考えていけると思います。また、困った時にどこから情報を得ているのかが具体的にわかれば、年齢層によって具体的にどこに情報を流すのかなどWEB広告の対策にもなるのではないかと思います。必要としている支援が分かると非常によいと思います。

#### <フローハン会員>

先ほど坂本会員から児童養護施設に対する調査の話がありましたが、埼玉県には22の児童養護施設がありながら、里親会が全国的に見ても大きいという傾向がありますので、ぜひその声を聴いてほしいと思っています。また、埼玉県で約1500～2000人が社会的養護のもとに暮らしており、支援から離れていくケアリーバーが毎年100～150人ぐらいいます。彼らの声も聴けるとよいと思いました。先ほど東会員からも、直接的な自死の質問をするのは難しいとしつつも、その声を聴くことの重要性の話がありました。私はこども家庭庁の委員をいくつかやらせていただいております、同じように自殺対策の委員を務めている若者の当事者も身近にいますので、その声も今度届けられたらと思っています。直接的な自死に関する調査は難しいと思いますが、心の疲労感とか孤立感、無力感、現実逃避のような「明日が来なければいいと思ったことはあるか」とか、「誰の役にも立っていないように感じることもあるか」という形でヒアリングできるのではないかと思います。また、青砥会員からも話がありましたが、SOSの出しづらさも非常に重要な点だと思っています。大人と違い、こどもは関わる世界が狭いので、悩んでいる声を拾い上げられたらと思いました。

#### <春野会員>

私たちの団体でも非行のこどもの調査研究をしたことがあります。16歳未満のこどもの本音を聴くという意味では、対象が10歳なのか15歳なのかでも違うと思います。どういう形で回答するのか、親や先生などの大人を通すとなると、本当のことを書けない、言えない、そもそも言語化する言葉を持っていないというこどもの特徴もあると思います。16歳未満のこどもから本音を引き出すことの難しさと感じました。そこで、当団体で工夫したのは、16歳以上の方に振り返ってみてこういうことがあったかということを行いました。当時は言語化できなかったものが、今なら言語化できるということもあります。本音をどのように引き出すのがよいか考えながら聞きました。

#### <中島会長>

まさに現場に根差した御意見だと思います。本当の声を聞くのは難しく、言語化しにくいところをどう拾っていくかという御提案だったと思います。統計的に取る量的な調査と、皆様から御提案いただいた質的に聞いていく部分と、予算の範囲内で可能なところを事務局で整理していただけたらと思います。大変貴重な御意見をたくさんいただき、ありがとうございました。

続きまして、意見交換会の開催に移ります。事務局からあなたのいばしょという提案もありましたが、皆さんからも事例発表者等の御提案をお願いします。私からはこども家庭庁で自殺防止や調査に取り組んでいるOVAという団体を紹介いたします。

#### <坂本会員>

新座子育てネットワークは、休眠預金事業の資金分配団体になっており、3団体に事業をしてもらっています。

その中の1団体として、入間市のAIKURUが、若者の自死を防ぐ地域社会の構築というプロジェクトを約1年展開されています。取組としては、もともとAIKURUは地域子育て支援センターとか利用者支援事業に取り組まれている団体ですが、フリーベースを作られて、そのスペースの活用の延長線上で若者の支援をされています。不登校支援をきっかけに、希死念慮の強い若者の存在に気づき、自殺防止にまでアプローチしていくと決断されて私どもの休眠預金助成の実行団体に応募されました。毎月取組報告をいただいている中で、非常にリアルに子どもたちの姿が見えてきています。AIKURUは今まさに取り組まれているところなので、県内の事例としてお話しいただくことで、県内の同様の課題に取り組む団体も勇気づけられると思いますので、推薦させていただきます。

< 中島会長 >

大変有力な候補をありがとうございます。大切な御提案をいただきました。他にもぜひ県内の事例を取り上げたいと思いますので、御提案をお願いします。あるいは意見交換の方法でも構いませんので、いかがでしょうか。

< 村田会員 >

ヤングケアラーの発見場所として、高校生の校内での居場所づくりに関心があります。神奈川県、千葉県にあるのですが、なかなか埼玉県に生まれないと思ってたら、青砥会員のさいたまユースサポートネットが試行的に始められたと伺いましたので、ぜひその話をしていただけたらと思います。ふじみ野高校、岩槻商業高校などの県立高校で試されており、千葉県とは異なる形でやられていると聞いていますので、ぜひその活動を聞きたいです。

< ブローハン会員 >

あなたのいばしは素晴らしい活動をされており、かなりのデータ量があるので、改めて推薦したいと思います。埼玉県内の団体の話が入りやすいのかなと思っておりまして、さいたまユースサポートネットも推薦したいと思います。埼玉県内の団体として候補が複数あるとよいかと思うので、不登校支援に力を入れているアスポートも推薦させていただきます。

< 中島会長 >

あなたのいばしに基調講演をお願いしつつ、実践事例として県内の事例を聞いていただき、意見交換をする形がよいのではないのでしょうか。

< 上田会員 >

もし3者来ていただけるのであれば、鼎談のような形でお話していただくと、いろいろな意見が出てよいのではないのでしょうか。

< 中島会長 >

実践報告だけでなく、鼎談という形で話をしてもらうというよい御提案をいただきました。

< 青砥会員 >

ぜひ当団体の取組も御紹介させていただきたいと思っています。SOSをキャッチアップすることが難しいという話がありますが、学校や、行政の支援機関だけでなく、我々のようなNPOと学校と地域の支援機関等がつな

がるきっかけにもなるという意味で、校内カフェは非常に有効だと思っています。また、今回重点計画の改定でも、民間企業における若者の孤独・孤立対策について書かれています。我々も学校の中で、今困っていることや中退予防等を念頭に置きながら子どもたちの声を聴いております。その中で在学中だけでなく、卒業した後、学校を離れた後のセーフティネットとして、地域にどういつながり先があるのかを在学中に子どもたちに伝える取組だと思っています。万が一中退した後や、もしくは卒業した後で困った時に孤立してしまわないようにつながり先を子どもたちに伝えていくという意味では、校内カフェはまさに孤独・孤立対策として非常に重要だと思います。校内カフェの中に、就労支援のキャリアコンサルタントのメンバーもあり、出口支援も行います。地域の企業と連携し、希望があれば進路の相談や、学校を離れてしまった後でも様々な企業につなげていくなど引き続き相談に乗ることもできます。実際に高校の先生からも、子どもたちが学校を離れた後が非常に心配とよく伺っています。孤独・孤立防止の観点からも、校内カフェの取組を埼玉県の施策の重点事項として入れていただけたらと考えております。村田会員、ありがとうございます。

< 中島会長 >

鼎談というのは3名の方が一緒に話し合っていくということなので、クロスしていく意味で非常に面白い方法だと思います。実践報告ですと、一つ一つ時間をとって話が聞けるので、実践を丁寧に聞くには実践報告の方がいい場合もあるんですけど、鼎談というご提案も面白いと思いました。

< 坂本会員 >

この意見交換会はオンライン等で公開される予定でしょうか。

< 事務局 >

基本的にはオンラインで自由に参加できる形にできればと考えております。

< 坂本会員 >

このプラットフォームには、本件に関して造詣の深い方々が多く参加していると思われます。そのため、鼎談形式でポイントを整理するのも有効かと考えます。一方で、孤独・孤立の問題の共有が限られた層に留まっているという大きな課題もあります。例えば、校内カフェの取組についても、一部の人は知っているものの、多くの人には認知されていない状況です。この問題に取り組む団体等の活動を、社会全体に広く周知していく必要があると考えます。私自身、様々な分野で活動してきましたが、専門分野ごとに固まってしまう、結果としてその分野の関係者だけが深掘りしている状態に陥り、社会的な共有が広がっていかないケースが多いと感じています。県レベルで取り組む場合には、そのような状況を防ぐための手法を意識することが重要と考えます。なお、先ほどの自殺者統計で、埼玉県は都道府県別で見た場合に非常に多い数値となっています。単純に合計を都道府県数で割ると11人くらいになるところ、埼玉県は30人以上となっています。このことから、埼玉県としてはこの問題の現状を県民に広く共有することが必要であり、すでに先行している取組や活動についても県民への周知を進めるべき時期に差し掛かっていると考えます。

< 中島会長 >

ありがとうございました。多くの方が話を聞ける機会に広がりを持ち、発信していくことはよい取組だと思います。

広く伝えていくという意味では、県社協でも様々な工夫をされてきたと思います。

< 熊井会員 >

広く周知していくことが、必要な時期に来ていると感じています。特に、本当に困っている方や悩んでいるこどもたち、またそれらを支援している方々に対して、取組を広く知っていただくための意見交換会であってもよいと考えます。なお、県社協において様々な取組を行う中でも、普段活用しているツールや従来の周知方法では、一般の方々に十分に認知していただくことが難しいという課題もありますので、今後は多様な方法を用い、周知方法の工夫も必要です。県社協としては、これまでつながりのある関係者に広く案内することができるので、多くの方に参加いただき、話を聞いていただくことも非常に重要だと思えます。

< 中島会長 >

会員のみでなく広く参加していただける形をとれそうでしょうか。

< 事務局 >

意見交換会の実施について、記者発表やホームページでの事前告知により、会員だけでなく興味のある方に広く参加していただく形にできると考えています。ただ、幅広く実施すると、ワークショップができなくなる懸念がありますので、その部分をどうするかを含めて、開催方法を検討してまいりたいと思います。

< 中島会長 >

今回の機会を活かして、このプラットフォームの存在をより多くの方に知っていただくこともできると思います。会員の拡大につながる可能性もありますが、何より県内で頑張っている方々の活動を知ってもらいたいという趣旨もあるため、多くの方に聞いていただくことは非常に重要だと考えます。一方で、小規模の分科会の開催が難しくなるという課題もあります。方向性としては、多くの方に聞いていただきたいという御意見が多くなっていますので、意見交換会もオープンに開催する方向で検討を進めることといたします。また、「あなたのいばしょ」を基調講演でお呼びすることについても、皆さま概ね賛成でしょうか。事務局案として、実績のある自殺防止の取り組みを行っている団体が挙げられています。さらに、埼玉県内の団体として、AIKURU、埼玉ユースサポートネット、アスポートの3団体が挙がっております。もう少し詰めて検討する必要がありますが、非常に魅力的な団体の御提案がありました。

続いて、「つながる SAITAMA 大賞」、普及啓発用 WEB 広告、つながりサポーター養成講座などの事項について議論を進められればと思います。何かご意見があればお聞かせください。

< 金澤会員 >

つながりサポーター養成講座につきましては、昨年度、埼玉県と共催で1月に開催いたしました。本市におきましても今年度も引き続き、つながりサポーター養成講座を他の研修と併せて実施しております。昨年度、民生委員の方々を対象に実施したところ、受講者から非常に良い反応がありました。その結果として、一部の地区からは独自開催の要望をいただき、5月に独自開催が実現した事例もございます。今後もこの取組を広げてまいりたいと考えております。また、今年度は出前講座の中に、つながりサポーター養成講座を組み込み、希望された方に対して出前講座を実施する体制を整えております。現在1件のお問い合わせをいただいております。具体的な実



施はこれからですが、さらなる普及に努めてまいります。

実態調査について、先ほど東先生から AI を活用した相談の利用状況についても調査できるとよいとお話がありました。さいたま市でも内閣府の調査をベースとした実態調査を行っているところです。AI への相談状況を把握したいと考えており、内閣府の調査項目の「不安や悩みが生じた場合の相談相手」において、家族・友人・行政機関・NPO などの選択肢に加え、「AI チャット」という選択肢を設けた調査票を作成し、実施しております。同様の設問で合わせることができれば、さいたま市の調査結果と埼玉県データを比較分析することも可能と思いました。

< 中島会長 >

AI 活用は必要な項目だと思いますので、前向きに事務局の方で御検討いただけたらと思います。つながりサポーター養成講座のさいたま市との共催の話も聞いておりました。素晴らしい広がりがあったとの御報告もありがとうございます。

< 事務局 >

調査項目につきましては、参考にさせていただきたいと思います。さいたま市の調査票を共有いただけると大変ありがたいと思っております。

< 上田会員 >

普及啓発 WEB 広告について、今年度はどのような媒体を使う予定でしょうか。

< 事務局 >

今年度については検討中の段階ですが、昨年度に使用した YouTube、Instagram、リスティング広告等を検討しています。

< 上田会員 >

若者にリーチしていくことを考えると、小中高生は特に TikTok をよく利用しているので、TikTok を使用するのはいかがでしょうか。

< 事務局 >

若い世代により届くようにするため、TikTok 等も候補の一つとして考えていけたらと思います。予算の都合等もありますので、その中で検討していけたらと思います。

< 小山会員 >

本市でもつながりサポーター養成講座を毎年実施しております。今年度も実施予定ですが、昨年度までの担当職員が異動したこともあり、国や県の職員に講師をお願いしたいと考えております。以前も御相談させていただいたのですが、内閣府が毎年実施しているつながりサポーター養成講座の実施自治体の募集について今年度のスケジュールを教えてくださいたいです。

<事務局>

先日、国に確認したところ、7月中には募集開始予定とのことでしたが、現時点ではまだ募集開始の通知は来ておりません。改めて国に状況を確認してみます。

<中島会長>

つながりサポーター養成講座を実施している市町村は、どれくらいあるか県で把握していますか。

<事務局>

正式な調査で把握しているものではありませんが、さいたま市、東松山市、草加市で実施していると伺っています。また、昨年度坂本会員に寄居町で講師を務めていただいたと聞いております。機会がありましたら、市町村に実施状況を確認してみたいと思います。

<藤代会員>

小中高生の自殺が増えている事実は個人的にも悲しいニュースだと感じており、社会としてどうにか取り組んでいきたいと思いました。相談窓口や活動内容を一般の方に周知するのが難しいというお話がありましたが、私もイオンは県内で26店舗を構えています。一般のお客様が多く訪れるので、広く周知できる場所だと考えております。先ほどWEB調査の実施というお話もありましたが、実際に店舗で1日調査を実施されたり、相談窓口の啓発として相談場所のリーフレットを配布したり、ぜひ活用いただければと考えております。あとは、ポスター掲示なども県と協力して常時やっておりますので、そういった御協力ももちろんさせていただきます。また、「つながるSAITAMA 大賞」について、県ホームページで紹介されるという記載もありましたが、弊社では毎年9月に埼玉県フェアを開催しています。レイクタウンで、県庁の様々な部局も出展していただくのですが、そういった場でモニターを設置して動画を流すなど周知の場として活用いただけたらと思います。弊社で御協力できることがあれば、ぜひお声がけいただけたらと思います。

<中島会長>

受賞した団体のショート動画を、様々な場所で流していただくのはいいですね。皆様には様々なところで御協力いただいております、ありがとうございます。

メタバスについては継続して実施する方向性でしょうか。

<事務局>

昨年度メタバス空間を活用した交流会・相談会を実施したところ、単発の開催では集客が難しいという課題がありました。メタバスを利用していただく団体にとっても、初見では操作しづらい欠点もございました。今年度はメタバスを活用した交流会等は実施しませんが、今後どのようにメタバスを活用できるのか継続的に検討していきたいと思っております。

<中島会長>

メタバスについては方向転換をするということでした。他にはいかがでしょうか。

< 谷口会員 >

夏休みですので、こどもの自殺防止は非常に大切なことだと思います。こども家庭庁でもこどもまんなか社会として、大学生や地域の事業者、民間等が連携して、こども支援の輪をどんどん広げていく取組を実施しています。自殺防止や普及啓発に向けて、地域の事業者と一緒に取り組んでいきたいと思っているところでございます。

< 中島会長 >

以前、母子家庭のお母さん、一人親家庭のお母さんたちから夏休みはいらないという声があったことが、一時期話題になりました。夏休みは、厳しい家庭における課題が見えやすくなる時期でもあると感じています。東先生、全体議論してきたところですが、いかがでしょうか。

< 東会員 >

私も坂本会員がおっしゃっていた AIKURU のその後の活動を知りたかったので、ぜひ聞きたいと思いました。

小中高生の自殺となると、小中学生については教育委員会の教育行政の範疇となり、そこをどうしたらよいのか悩ましいです。実際に教育委員会が関わった時に、効果的だったのは各市町村で総合教育会議を年数回実施することになっています。そこで、こどもの自殺の問題を扱ったことがありました。総合教育会議等でこどもの自殺について取り上げれば、意識されるかなと思いました。教育委員会及び総合教育会議用資料のような形で資料提供をできる体制があるとよいと思いました。あとは、夏休みに先生方は研修を受講するのですが、その研修にゲートキーパー研修等を組み込むこともできると思いました。最終的には教育委員会が動かないと、実現できないだろうと思いながら聞いてました。高等学校は県立になるので、各市町村の教育委員会とは別枠で考えるところだと思います。内容的には非常に充実した議論がなされたと思います。

< 中島会長 >

文部科学省において、不登校、自殺防止のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの予算がつき、議論がされていますので、教育に係る大事な議論だと思います。

< ブローハン会員 >

私たちは社会的養護の分野にも力を入れて取り組んでおり、虐待を受けたことのある方約 1000 人に、こども時代に虐待されている時に SOS を出したかというアンケートを取りました。1000 人のうち約 25%が学校の先生に伝えたというデータが出ておりました。虐待経験がある方は、成人後も虐待経験による心のダメージで生きづらさを抱えています。私たちは、実際に明日を生きない選択をする若者と直面したケースもたくさんございます。学校との連携が絶対必要だと思っておりましたので、冒頭にお伝えしたとおり、タブレットやデジタルが活用できないか、同時に年齢や特性に合わせて言語化が難しい方に対してのアプローチも必要だと思いました。また、意見交換会の開催について、今後に活かせたらと思っているところですが、有識者や支援団体の方などの話が中心になっていくものと思いますが、先ほど谷口会員からのお話にありましたとおり、こども家庭庁ではこどもまんなかということで、若者の委員が分科会に参加されています。当事者の声を届けるということが国としても広がってきたと活動しながら感じております。私たちコンパスナビが埼玉県こども安全課から事業を受託している居場所事業の参加者は、埼玉県内在住者と県外在住者は約 50%ずつ、概ね 18 歳から 29 歳の若者で、実際に自分の声を届けることに協力的な方もいらっしゃいますので、ぜひ今回に限らず次回以降に当事者の声を届けられるような方法を検討

してみてもよいのではと思いました。大人だけでなく、若者が参加することで可能性が広がるのではと感じております。

< 中島会長 >

貴重なご意見ありがとうございます。こどもたち自身が参加することは非常に大事だと思います。

< 上田会員 >

不登校の問題は、孤独・孤立の問題と非常に密接につながっていると思います。先日、柏崎市で不登校外来を開設している西牧謙吾先生の講演を聞きました。不登校外来で診てもらったこどもは、学校に戻る割合が高いそうです。埼玉県内にも不登校外来があれば不登校が少しずつでも減少するのではないかと思います。医療的なアプローチも重要ですので、このプラットフォームで今後検討していただけるとよいと思いましたので、情報提供させていただきました。

< 坂本会員 >

つながりサポーター養成講座を、埼玉県と栃木県でやらせていただきました。身近な人が気づくということが自死の予防には一番重要だと思います。養成講座の内容は、比較的大人向けに作られている印象を持ちました。私自身はこども分野が専門なので、その情報を加味しながらお話しさせていただきました。若者の中で身近な人のサインを1番にキャッチする大学生や高校生もつながりサポーターになれると思います。高校生、大学生に向けた内容があるとよいと感じました。国の方で進めていただけているのか、県の方で独自にやるものか、わかりませんが、いずれにしても身近な人がサインをキャッチして、最後の砦として何とかするということが最も肝心だと思っています。そういう人にあなたもなれるということを、世代や役割に関係なく広く県民に知ってもらった方がよいと思います。こどもにとって1番身近な学校の先生や、児童館や学童保育の職員の方たちも、つながりサポーターになってもらえる人だと思いますので、つながりサポーター養成講座の裾野を広げていくことで県民に広く知っていただく機会になるかと思います。ぜひ児童館や学童保育等の所管課の部署と連携して、間口を広げていただくようなことも、今後ぜひご検討いただければと思いました。

< 中島会長 >

浦和大学でも実施されていたと思います。

< 事務局 >

昨年度のつながりサポーター養成講座については、企業、大学、市町村との連携で3回開催させていただきました。大学については浦和大学と連携して、つながりサポーター養成講座を一つの講義として開催させていただきました。学生からは、つながりサポーターの重要性について貴重な話を聞けたという感想をいただきました。今年度も他の大学でも実施して広げていければと思っております。

企業については、明治安田生命と連携させていただきました。販売員を中心に受講していただき、その販売員から顧客につながりサポーターについて広めていただけるように実施したところでございます。

< 青砥会員 >

先ほどのブローハン会員から、若者の声を届けるというお話がありました。私どもの団体で、さいたま市の事業として、さいたま市若者自立支援ルームという居場所を2か所運営しています。その中で、私どもの副代表がさいたま市のセーフコミュニティの委員に就任しています。セーフコミュニティ会議の自殺予防の枠の中で、自殺を考えたことがある若者自身から、自分がどうして思いとどまることができたかという声を発信する機会を以前にいただいたことがありました。若者自身が発言して思いを伝えられるような場を設けられると良いと思いました。

< 中島会長 >

皆様から貴重な建設的な御意見を多くいただきましたので、事務局の方で整理をしていただき、具体的な形にまとめていただけたらと思います。